

たかさご未来資産を貯めようプロジェクト

高砂市未来技術地域実装協議会資料

令和6(2024)年1月29日 高砂市

目次

第3回高砂市未来技術地域実装協議会	1
デジタルデバイド対策① スマートフォン講習会	2
デジタルデバイド対策② 県立高砂高等学校によるスマートフォン相談会	3
令和5年度実証事業について	4
実証事業 TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE	5
採択結果	6
1 株式会社スタジオスポビー「SPOBY」	7
2 ためま株式会社「ためまっぷ」	8
3 株式会社Liquitous「Liqlid」	9
実証で図りたい効果イメージ	10
TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE スケジュール	11
実証事業の結果	12
実証事業の総括	13
実証事業の総括（つづき）	14
令和6年度の主な取組について	15
令和6年度実証事業「コミュニティをよくする活動促進サービス」について	16
たかさご未来資産を貯めようプロジェクト 全体ロードマップ	17
高砂市におけるICT技術を活用した持続可能なまちづくり（スマートシティ）の推進について	18
データ連携基盤のあり方	19

第3回高砂市未来技術地域実装協議会(令和5(2023)年7月21日開催)

第3回高砂市未来技術地域実装協議会

議事：実証事業について

日時：令和5(2023)年7月21日(金) 14時から16時まで

場所：高砂市役所南庁舎 5階大会議室

出席委員：14名

オブザーバー：内閣府地方創生推進事務局他



主な意見の概要

【実証事業の取組の視点】

- どのようにして住民の参画を促し、自分事化するのか
Well-Beingをどのように向上させるのか検討が必要ではないか
- 企業が多く、その企業の社員を地域にどうつなげていくのか
という課題がある
- 取組のプロセスをどのように設計していくのかが重要
- 成果については、何を、どこまで見据え取組むのか

【デジタルデバイドの視点】

- デジタルデバイド対策として、どのような事に取り組むのか
検討が必要
- スマートフォンが持つ課題を考え、行動するための仕掛け
づくりを考え、取組を広めるための取組について検討が重要
ではないか
- 環境の整備として、ツールやサービスの連携を検討する必
要があるのではないか

デジタルデバイス対策①

目的：ICT技術による持続可能なまちづくりを推進し、市民一人ひとりの幸福度向上と社会課題解決を図るためには、誰ひとり取り残されない包摂性が取組が重要である。このため、デジタル活用の利便性を誰もが享受できるよう、地域で支えあう環境を整備する。

【高砂市によるスマートフォン講習会】

概要：デジタル技術の活用等に不安のある人に向けて、スマートフォンの基本操作を学ぶ講習会を実施する。また、人材育成や共助等の観点からも取組を進める。

日時：令和5(2023)年8月3日(木) 午前の部、午後の部
令和5(2023)年8月28日(月) 午前の部、午後の部

場所：高砂市役所本庁舎3階 301会議室

参加者数：8月3日(木) 32名
(計54名) 8月28日(月)22名

※8/3開催分は、人事課と連携し、初級職員研修「市民応対・接遇向上研修」受講者をサポーターとして配置

※8/28開催分は、高校生ボランティアをサポーターとして配置

アンケート実施結果

・参加者内訳

年齢	人数	割合
60歳代未満	1	2.0%
60歳代	7	14.0%
70歳代	28	56.0%
80歳代以上	14	28.0%
合計	50	100.0%

・参加動機

受講したいと思ったきっかけ(複数選択)	人数	割合
スマートフォンを使いたいが、操作方法に不安がある	46	39.3%
身近に相談できる相手がいない	24	20.5%
家族・友人からの勧め	3	2.6%
近くで講座を受けることができるから	27	23.1%
使いたいアプリがある	13	11.1%
その他	4	3.4%
合計	117	100.0%

・満足度

満足度	人数	割合
大変満足	29	58.0%
満足	19	38.0%
不満	2	4.0%
大変不満	0	0.0%
合計	50	100.0%

(写真は令和5年8月3日の様子)



デジタルデバイス対策②

【県立高砂高等学校によるスマートフォン相談会】

概要：県立高砂高等学校生徒会による地域活動の一環として、生徒自ら企画立案し、デジタル技術の活用に不安のある人に向けて、スマートフォンの基本操作等に関する相談会を実施する。

日時：【予定】令和6(2024)年3月27日(水)

場所：【予定】県立高砂高等学校

※令和6年度から高砂高等学校とは別の市内県立高等学校においても、スマートフォン講習会の開催に向け協議開始予定。

協議内容

- 令和5年 8月22日(火) 高校教員との意見交換
- 令和5年10月20日(金) 生徒会役員との意見交換
- 令和5年12月19日(火) 生徒会役員と第1回企画会議を実施
(日時や場所等、全体流れについて協議)
- 令和6年 1月 9日(火) 生徒会役員と第2回企画会議を実施
(対象者や内容等について協議)
- 令和6年 1月30日(火) 【予定】第3回企画会議

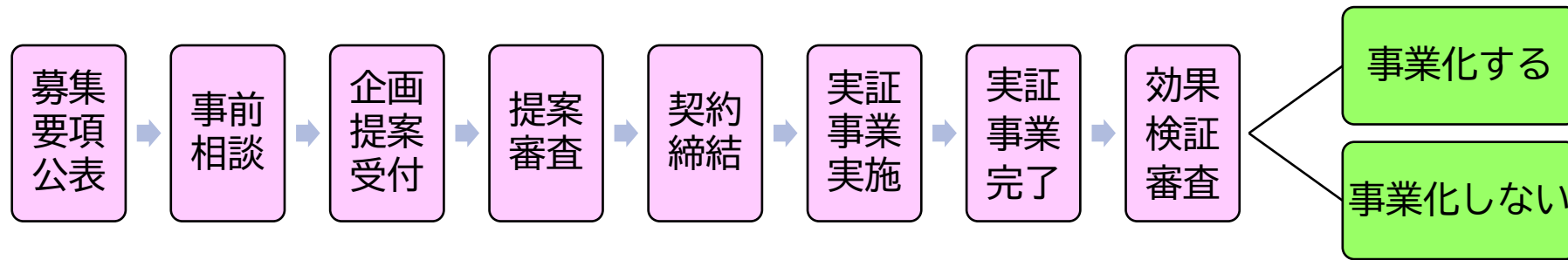


(写真は令和5年12月 第1回企画会議の様子)

令和5年度実証事業

実証事業 TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE

たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの社会実装につながる先進的なデジタル技術を活用した実証事業を公募し、本市は提案内容を審査し、採択された実証事業に対し、実証事業を行うフィールドを提供すると共に、実証事業に係る広報のPR作業、関係機関との調整等、可能な範囲において、伴走型支援を行います。



ア 脱炭素行動可視化サービス

働く世代や子育て世代をターゲットにした最適なサービスについて、今後実装を目指すデジタル地域ポイントプラットフォームとの連携を視野にご提案ください。

イ デジタル技術を活用した意見聴取ツール

アで採択された実証事業に参加頂く市民の皆様がより回答しやすい意見聴取ツール についてご提案ください。



脱炭素行動可視化サービス

採択結果

ア 脱炭素行動可視化サービス

1 株式会社スタジオスポビー

システム：SPOBY

テーマ：脱炭素行動を可視化し、行動変容を無理なく継続的に行う仕組みをつくる

概要：スマートフォンアプリ

「SPOBY」を活用し、歩行や自転車移動による脱炭素量を可視化し、脱炭素量・活動量をポイント化する。

ポイントの利用先として、市特産品や協賛企業の商品への交換を想定し、地域活性を図るとともに、脱炭素意識を高めて市民の行動変容を促す。

2 ためま株式会社

システム：ためまっぷ

テーマ：市内企業と社員に対する地域関与の検証

概要：脱炭素行動を促進する基盤づくりとして、地域のつながりづくりを実施する。高砂市の企業、従業員が、地域コミュニティとの関わりが少ないことを課題として捉え、地域参加・つながりに特化した新たなデジタル情報手段である、包摂的コミュニティプラットフォーム「ためまっぷ」を用いることで、市民活動の活性化を図るとともに、企業、従業員の意識変容を促す。

イ デジタル技術を活用した意見聴取ツール

3 株式会社 Liquitous

システム：Liqlid

テーマ：デジタル技術を活用した意見聴取ツール実証

概要：たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの提案型実証事業で行われる各種サービスについて、実証前のニーズ調査や実証後の市民による事後評価等を一気通貫で行うことにより、市民の受容度の調査やサービスのブラッシュアップを図るとともに、たかさご未来資産を貯めようプロジェクト自体の市民認知度向上を目的とする。

高砂市の目指したい姿

高砂市・市民・企業が一体となって、
『脱炭素』・『地域活性』・『健康』意識を高め合い、地域の顔が見え、ひとりひとりの声が届く。
市民に 地球に やさしい 持続可能な循環型の都市

健康増進

長寿の象徴の『相生の松』で有名な高砂市

健康課題
1日平均歩数 : 1950歩 不足 ※全国比較
生活習慣病有病率 : +4.6ポイント ※兵庫県平均
子供の肥満割合 : +0.4~0.8% ※兵庫県平均

歩行数をUPし健康寿命の延伸を目指す

地域活性

歴史遺産や祭事が多く、精神的な繋がりの強いコミュニティが形成されている高砂市

Dxを推進させることでアナログだけではなくデジタルなコミュニティ基盤としてより堅固にすることができる

脱炭素・環境配慮

播磨臨海工業地帯をかかえる高砂市

ゼロカーボン推進協議会 : 15企業
※荒井地区就労者数 : 22,000人

企業と連携し脱炭素意識を高め、地域・市民と一体となって脱炭素行動を進めることができる

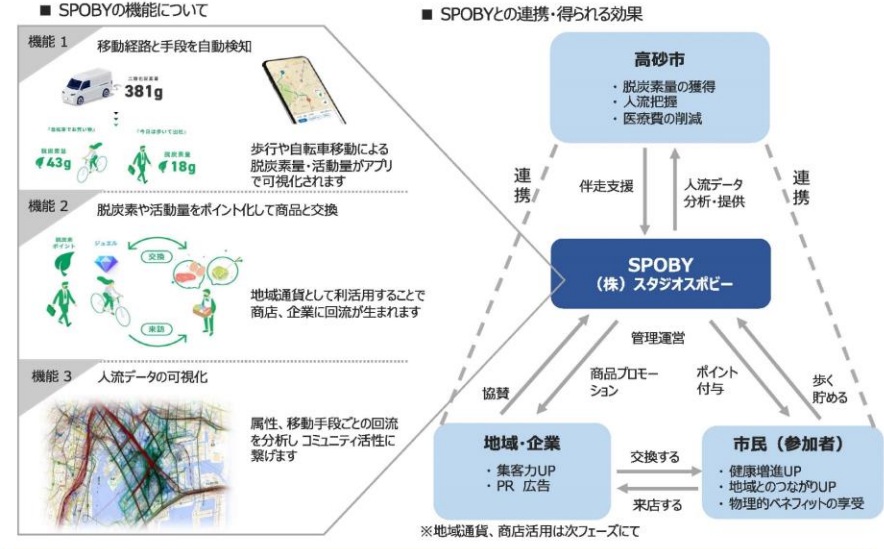
TAKASAGOOD City

出典：高砂市「高砂市国民健康保険第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画」/ H30年度
「健康づくりの実現に向けたアンケート調査」と「H30年度厚生労働省「国民健康・栄養調査報告書」/ H30年度

実証事業テーマ：脱炭素行動を可視化し、行動変容を無理なく継続的に行う仕組みをつくる

脱炭素をコミュニケーション材料とし、市民の活動や交流を促進させ、課題KPIを達成させる。
人流や脱炭素量などのデータを行動変容解析材料とする。

SPOBYの活用と連携について



実証内容と指標について

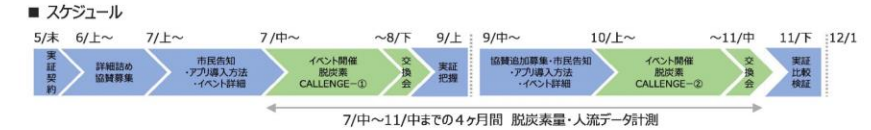
ユーザー基盤の構築、市民への体験の場を提供する

■ 対象ターゲット 高砂市の働き盛り、子育て世代、市外からの就労者

- 脱炭素 Challenge イベントを2度開催
 - ・各イベント後に脱炭素量と協賛商品の交換会を開催
 - ・交換品は 高砂市の特産品・協賛企業の商品を想定
 - ・脱炭素量、人流データは4ヶ月間計測し、季節や協賛内容による変化を検証する

- 実証指標

① 脱炭素量	3t 以上 (700名x約1kg x4ヶ月分)
② 協賛企業・店舗	5社 以上
③ 1日平均歩数	600歩 UP ※ 医療費 13,800円/人の削減
④ SPOBY継続率	70% 以上 ※ 利用数(DL数) 700名 以上
⑤ 人流実態把握	属性 (年齢・地区・移動手段) ごとの回遊状況分析

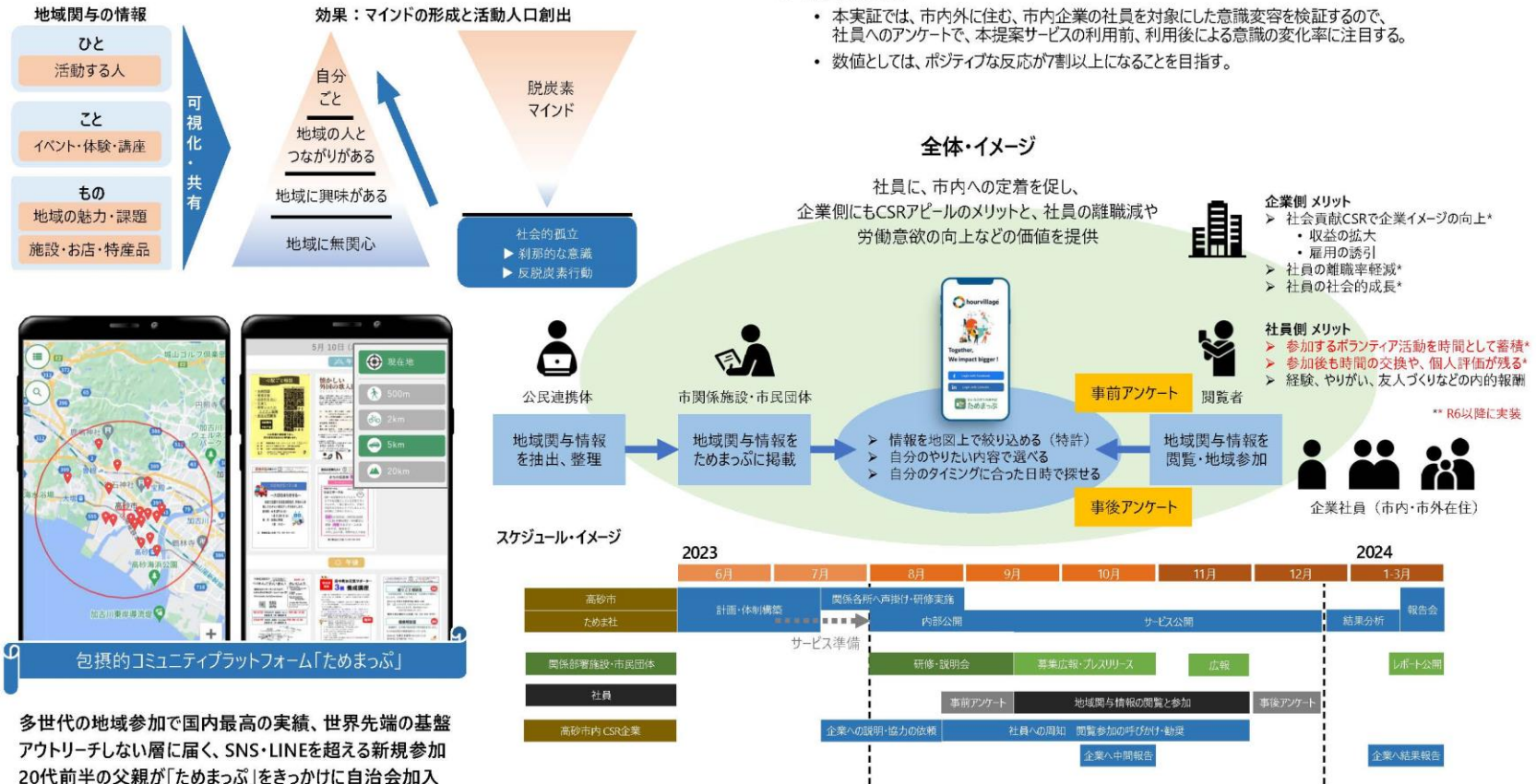


タカサゴ“テクリン”チャレンジ！

包摂的コミュニティプラットフォームによる企業と社員への地域関与の検証事業

企業にはCSRの社会貢献で協力を依頼し、市内外に住む社員には市内コミュニティへの関心参加の意欲をどうすれば高められるか、を検証する

1. 実証実験の内容
 - 包摂的コミュニティプラットフォームによる企業と社員への地域関与の検証事業
2. 実証したい仮説
 - 高砂市内企業の社員とその家族に、市内の地域参加・つながりに特化した新たなデジタル情報手段である包摂的コミュニティプラットフォームから届けることで、「市民になれる」意識を感じられる。多世代多様性を感じることで、結果、ウェルビーイングで突出する街になる。
3. ロジックモデル(実証する仮説が、本プロジェクトが目指す姿を実現するためにどうつながるのかを示す)
 - SDGsにも関わる脱炭素行動は、地域内の多世代多様な人のつながりがあることで持続社会の必要性を意識するが、つながりがなければ他人事となるので、つながりづくりを実施する。
 - 意見聴取も、全体的にアウトリーチしない人が多い状態では、正しい意見は聞けない。新たなデジタル情報手段で自分から来てもらい、つながることから誰も取り残さない意見聴取の素地をつくる。
 - 本提案の手法は、地域への参加と貢献を蓄積・交換を計画しており、将来的な地域通貨への連携・展開を見据えたものである。
4. 評価指標の案
 - 本実証では、市内外に住む、市内企業の社員を対象にした意識変容を検証するので、社員へのアンケートで、本提案サービスの利用前、利用後による意識の変化率に注目する。
 - 数値としては、ポジティブな反応が7割以上になることを目指す。



包摂的コミュニティプラットフォーム「ためまっぷ」

多世代の地域参加で国内最高の実績、世界先端の基盤アウトリーチしない層に届く、SNS・LINEを超える新規参加20代前半の父親が「ためまっぷ」をきっかけに自治会加入

令和5年4月24日 高砂市の皆様



TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE 「デジタル技術を活用した意見聴取ツール」 実証のご提案

提案者：株式会社Liquitous（担当者：代表取締役CEO 栗本 拓幸） / ご連絡先：kurimoto@liquitous.com

■ 実証の概要 / 実証したい仮説

● 概要

本実証は、「たかさご未来資産を貯めようプロジェクト（以下：たかさご未来資産PJ）」提案型実証事業の一環として実証が行われる「脱炭素行動可視化サービス」について、サービス実証前の市民を対象としたニーズ調査、サービス実証後の市民による事後評価等の実施を行うことで、各脱炭素行動可視化サービス導入の市民の受容度の調査やサービスのブラッシュアップを図ると同時に、「たかさご未来資産PJ」についての市民からの意見聴取の実施により、「たかさご未来資産PJ」の事業内容等の市民間での認知度向上・PJの事業内容のブラッシュアップを目的としています。実施のための手段として、株式会社Liquitous（以下：弊社）が開発するオンライン上で行政からの情報提供や市民からの意見聴取、政策形成プロセスへの関与・協働などを実施できるWebアプリケーションである「Liqlid」を活用し、弊社が本実証にかかる要件を一気通貫で実施します。

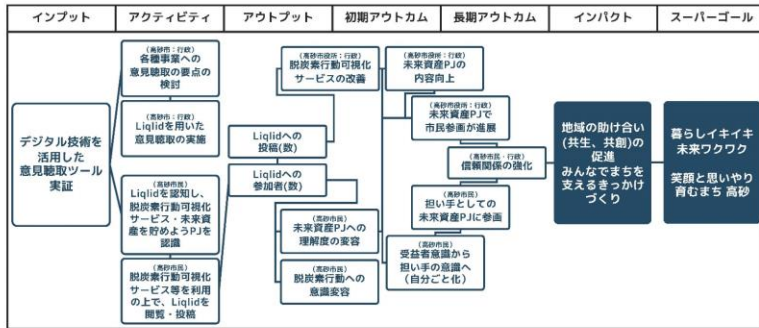
● 実証したい仮説

本実証では、次の仮説の検証を行います。

1. 脱炭素にかかる市民向けサービスの実証に際して、ユーザーとなる市民による事前・事後評価（市民参加型プロセス）の実施が、サービスの円滑な実証とサービスの内容の向上に寄与する。
2. 市民参加型プロセスの実施により、市民のたかさご未来資産PJそのもの理解度や、PJの事業内容についてのブラッシュアップが図られる。

■ ロジックモデル

本実証の社会的インパクトとして、次のロジックモデルのような効果・インパクトを想定しています。



■ 実証スケジュールとご支援いただきたい内容

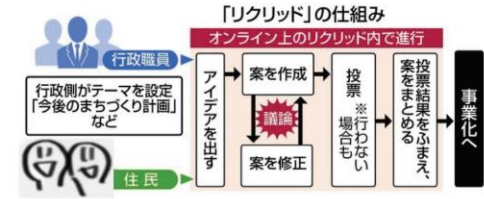
下記のスケジュールで実証実施を予定しています、より効果的な実証を目的に、変更の可能性があります。

時期	内容	市のご支援内容
～5月	本実証の実施が決定	
6月	高砂市と協議の上、実証内容検討・決定	
7月	市民向け周知方法・コンテンツ等の準備	協議機会提供等
8月～11月	市民向けのLiqlid運用を実施	広報PR、各課巻込み等
12月	評価指標を活用し検証等実施	検証内容の確認等

※今後の協議によっては、市民向けワークショップの実施支援等の実施も検討しています。

■ 使用するツールの概要・導入実績

本実証では、弊社が開発する市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid（リクリッド）」を活用します（Webベース）。行政から市民への情報提供、市民からの意見聴取、行政による施策案の提示と市民からのフィードバックなどを一気通貫で実施できます。神奈川県鎌倉市・千葉県木更津市など、20以上の自治体で活用が進んでいます。



■ 効果の評価指標

下記の4点で本実証の効果評価を図るものとします。ただし、実証過程で新たな指標を導入する可能性もあります。

指標名	単位	概要	指標取得方法
参加者数	人	Liqlidへの参加者数を実証の「市民への波及度」として評価します。	Liqlid上のダッシュボード
アイデア等の投稿件数	件	Liqlid内のアイデアフェーズ/プロジェクトフェーズでのアイデア/チャットの投稿件数を「実証への参加度」として評価します。	Liqlid上のダッシュボード
参加者の意識変容度	%	Liqlid参加時に実施する属性アンケートで「たかさご未来資産PJ」についての設問を設け、回答して頂いた上で、実証終了後に、同じ設問を配信し、回答傾向の変化を測定します。	参加時属性アンケート・事後アンケート結果を集計して分析
参加者インタビュー	—	Liqlid参加者から無作為抽出で対象者を選び、インタビューを実施。実証前後での「たかさご未来資産PJ」および意見聴取ツールへの印象・考えの変化を問います（定性的指標）。	インタビューの実施

■ 本実証の成果/実証以後の展望

本実証を通して、Liqlidを用いた、脱炭素行動可視化サービスへのユーザーとしての市民による事前事後評価の実施により、当該サービス実証の円滑な実施と内容のブラッシュアップを図ります。また、Liqlidの運用を通して、たかさご未来資産PJについての情報提供も実施し、同PJについての市民の理解度向上も図ります。前項の効果指標の活用にあたって、本実証のKPI・KGIを定めることで、定量的に当初想定と実態のギャップの検証を進めます。

本実証終了後は、同PJ別事業等でもLiqlidを用いた取り組みの実証/導入をご検討いただくほか、「高砂市DX推進ビジョン」重点取り組みにおいて示される「市民と市のコミュニケーションをより一層スムーズに進める」手法として、Liqlidを市全体としての新しい市民参加の手法としての実証/導入をご検討いただきたく考えています。

■ デジタル地域通貨との連携

「たかさご未来資産PJ」は、R6年度から、デジタル地域ポイント制度の導入を予定しています。その基盤になり得る、デジタル地域通貨について、下記の運用事業者各社と弊社間の意思疎通・技術的な連携を進めています。

● 株式会社フィノバレー

「MoneyEasy」を提供するフィノバレー社と連携覚書を締結、開発チーム間の技術交流等を行っています。



● 株式会社まちのわ

「まちの縁アプリ」を提供するまちのわ社と、同アプリとLiqlidの連携を前提とした環境省「食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業」採択など、協業を進めています。

※「Chica」を提供するトラストバンク社とは、高知県日高村にての別実証で連携があります。

■ 提案者の思い (Why us?)

国内では、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とのコンセプトのもの、各種取り組みが進んでいます。必ずしも、市民の皆さんの参画は促されていません。他方で、脱炭素に繋がる行動を取りうる主体として、そして何より（本来的な）地域社会の主体として、市民の皆さんの参加/参画は必要であるはずだと。

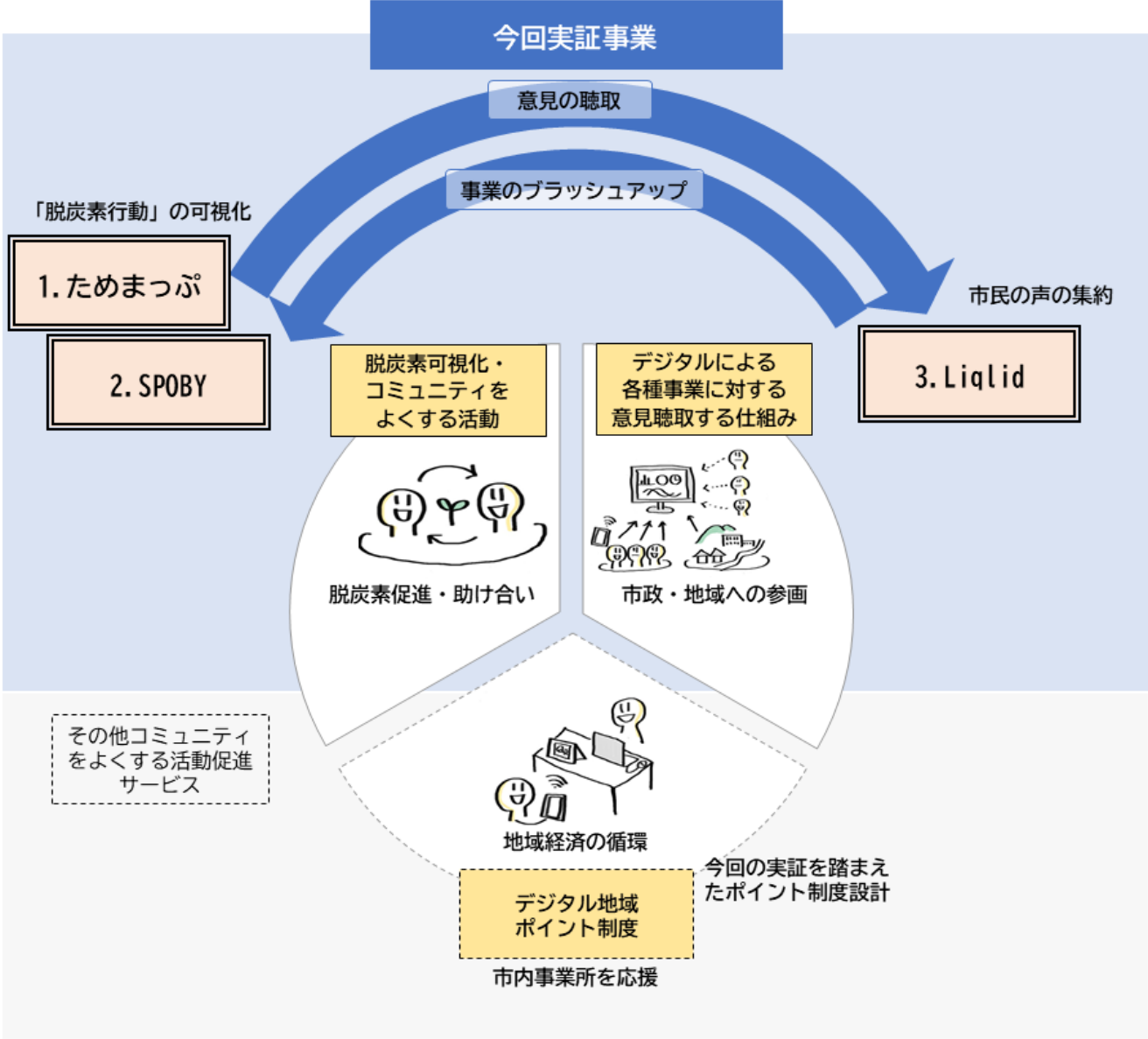
本実証では、純粋な脱炭素サービスについての意見聴取に留まらず、高砂市が進める脱炭素施策についての市民理解度の向上なども見据えています。市民の皆さんが、自分ごととして脱炭素、そして高砂市の施策を捉え、自らアクションを取れるような土壌の醸成を目指します。

実証で測りたい効果イメージ

めざすところは
地域の助け合い（共生、共創）の促進
みんなでまちを支えるきっかけづくり

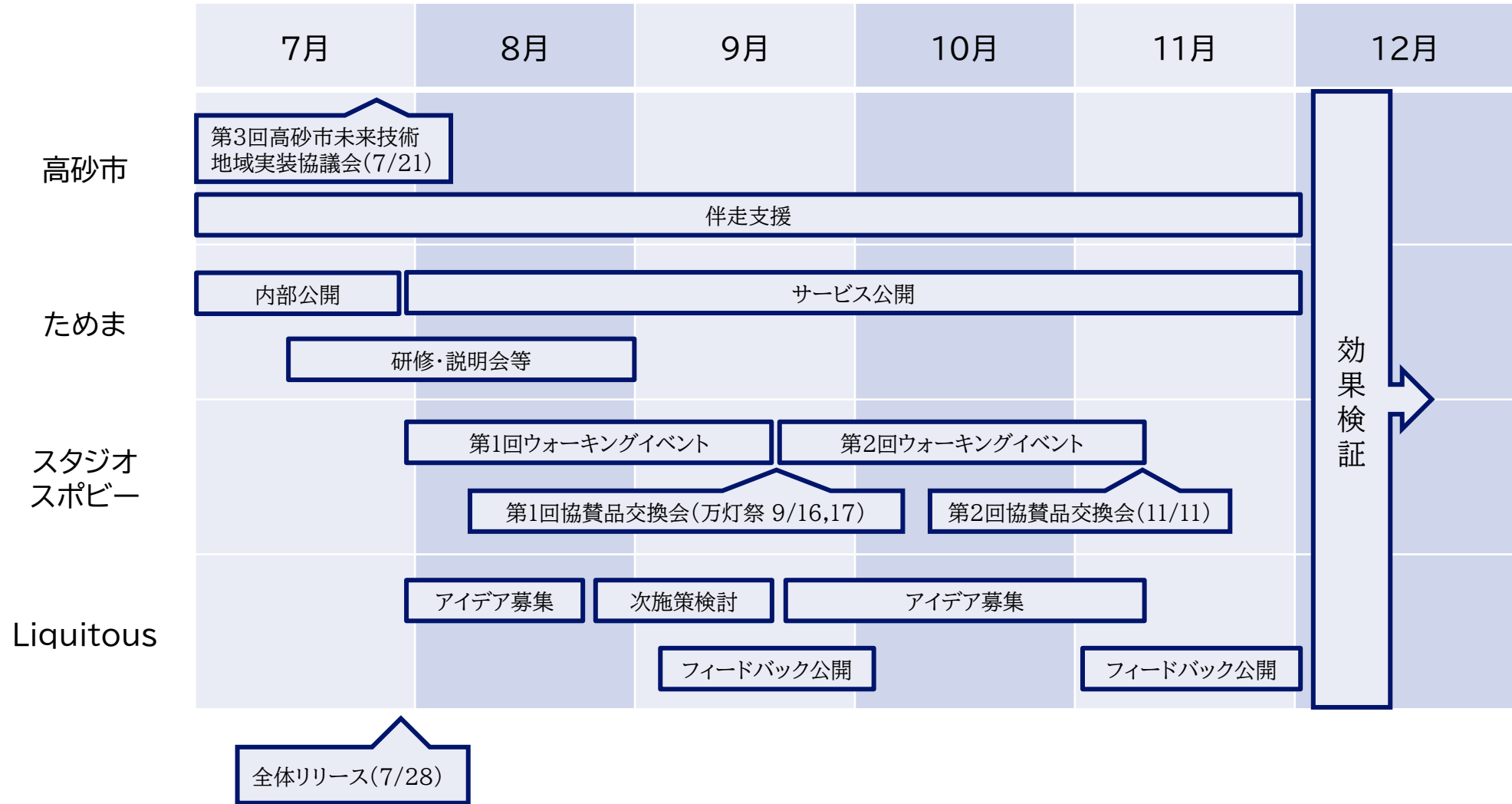
「SPOBY」のゲーミフィケーション要素で、市民の大半の無関心層の参加の動機づけを図ると同時に参加のハードルを下げつつ、ステップバイステップで「ためまっぷ」や「Liqlid」の参加も徐々に促す
「ためまっぷ」と「Liqlid」で市民の自立的な発信から、意見の聴取、合意形成までを一気通貫で実施することが可能

実装に向けた
「地域のつながり基盤」
としての可能性



TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE スケジュール

(たかさご未来資産を貯めようプロジェクト提案型実証事業)



実証事業の結果

結果報告書を投影し、事業者ごとに説明いたします。

実証事業の総括

【個別評価】

1 株式会社スタジオスポビー「SPOBY」

- ・ 予定以上に協賛企業が参加し、多くの特典が準備できた。
 - ・ 一定の利用者を集めることに成功した。また、30～50代の年齢層の参加が多かった。
 - ・ 他自治体の取組と比較して、市外在住者の参加割合が多かった。関係人口の特徴がみえた。
 - ・ 利用者アンケートの結果からは、「環境保全」に関する一定の意識変化があった。
 - ・ 自転車利用による脱炭素行動は増加したが、平均歩数の増加、自動車利用の減少には結びつかなかった。また、2回目の特典交換会終了後から、アプリ利用者の活動が減ったことから、行動変容に結びついていないことが分かった。
- ⇒持続的な特典（インセンティブ）の必要性が示された。

2 ためま株式会社「ためまっぴ」

- ・ 企業や自治会との連携により、活動データやアンケート収集が実施できた。
 - ・ 他の自治体の取組と比較して、一定の投稿数及び利用者があった。
 - ・ 利用者アンケートの結果からは、社会的処方の有用性に対して評価があった。
 - ・ 一定の投稿数はあったが、投稿内容に偏りがあった。多様な投稿を継続して実施する必要がある。また、利用者が情報を検索するために必要な設定等に対して配慮する必要がある。
 - ・ 地域コミュニティの一つである自治会の活動と関連しながら取組む必要がある。
- ⇒事業の継続性を確保するためには、利用者ニーズの把握、庁内横断的な取組の必要性が示された。

3 株式会社Liquitous「Liqlid」

- ・ 利用者の意見から、改善や反映という良い循環の兆しが見えた。
 - ・ 利用者獲得が進まず、投稿数が少なかった。利用を促す仕組み、コンテンツの充実が重要であることがわかった。
- ⇒「関係者と対話しながら事業に取組む」という意識、行動が重要であり、技術ありきの実装はできない。共創に向けた枠組みの必要性が示された。

実証事業の総括（つづき）

【全般的評価】

実証事業の目的は、実装に向けた「地域のつながり基盤」の可能性を測っていくものであり、今回は3つの取組を相互に関連付けながら、4ヵ月という期間で実施した。

実証事業として、結果を総括すると以下のとおりである。

①効果性を測ることの課題

4ヵ月間で一定の効果は見えたとが、「行動の変容」に対しては確認できなかった。十分な結果や効果を出すためには、取組や期間等の設計が重要である。

②コミュニケーションの重要性

実証事業の関係者で目標や取組内容や認識を共有し、市と事業者、事業者同士等のコミュニケーションを密にとりながら、事業を推進することが重要である。

③主体を巻き込む必要性

事業全体の認知を広げ、データ量や質を高めるには、多くの主体の参画が必要である。

今後、令和6年度にデジタル地域ポイントのサービス実証に取組み、運用上の課題や実装に向けた制度設計に関して検証を進め、ICT技術による持続可能なまちづくりの実現（スマートシティ）に向け取組んでいく。

令和6年度の主な取組について

1 実証事業の実施

⇒「地域の助け合い（共生、共創）の促進、みんなでまちを支えるきっかけづくり」を目指して、令和5年度は、働く世代や子育て世代をターゲットにした「脱炭素行動の可視化サービス」や「デジタル技術を活用した意見聴取ツール」の実証を進め、「地域のつながり基盤」の可能性を検証した。

令和6年度においては、当初予定していた全世代を対象とした「コミュニティをよくする活動促進サービス」をテーマとして、「脱炭素行動の促進」かつ「地域コミュニティの活動促進」について寄与するサービス実証を行う。具体的にはデジタル地域ポイント等のデジタルサービスを活用した共助の輪づくりについて、関係部局とともに、令和5年度実証事業にて得られた成果と課題を踏まえつつ、運用上の課題や実装に向けた制度設計に関する事項を検証する。

2 デジタルデバイド対策

⇒ICT技術による持続可能なまちづくりを推進し、市民一人ひとりの幸福度向上と社会課題解決を図るためには、誰ひとり取り残されない包摂性が取組が重要である。デジタル活用の利便性を誰もが享受できるよう、地域で支えあう環境の整備を進める。関係部局や各種団体と連携しながら、取組んでいく。

3 デジタル人材の育成

⇒ ICT技術による持続可能なまちづくりを推進するため、デジタル技術等を活用した企画立案をするためには、職員のデジタルリテラシーの維持向上、地域課題の解決に向けたデータ分析に取組めるデジタル人材の育成が必要である。関係部局とともに人材育成に取組んでいく。

4 多様な主体との連携

⇒ICT技術による持続可能なまちづくりの実現（スマートシティ）にあたっては、市民、企業・団体や教育機関等と共創による連携が必要である。取組にあたっては、関係部局とともに進める。

令和6年度実証事業

「コミュニティをよくする活動促進サービス」について

1 目的

市の課題の解決と市民等の心豊かな暮らし及び住みやすいまちづくりの更なる向上並びに未来技術を活用した新しい地方創生の実現を図るため、令和4年度に内閣府から「未来技術社会実装事業」として選定された「たかさご未来資産を貯めようプロジェクト」について、市全域をフィールドとした実証事業を公募する。

2 実施概要

たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの社会実装につながる先進的なデジタル技術を活用した実証事業を公募し、市は事業者提案の内容を審査し、採択された事業者に対し、実証事業を行うフィールドを提供すると共に、実証事業に係る広報等の活動、関係機関との調整など、可能な範囲において伴走型支援を行う。

3 実施内容

実証事業テーマ：コミュニティをよくする活動促進サービス

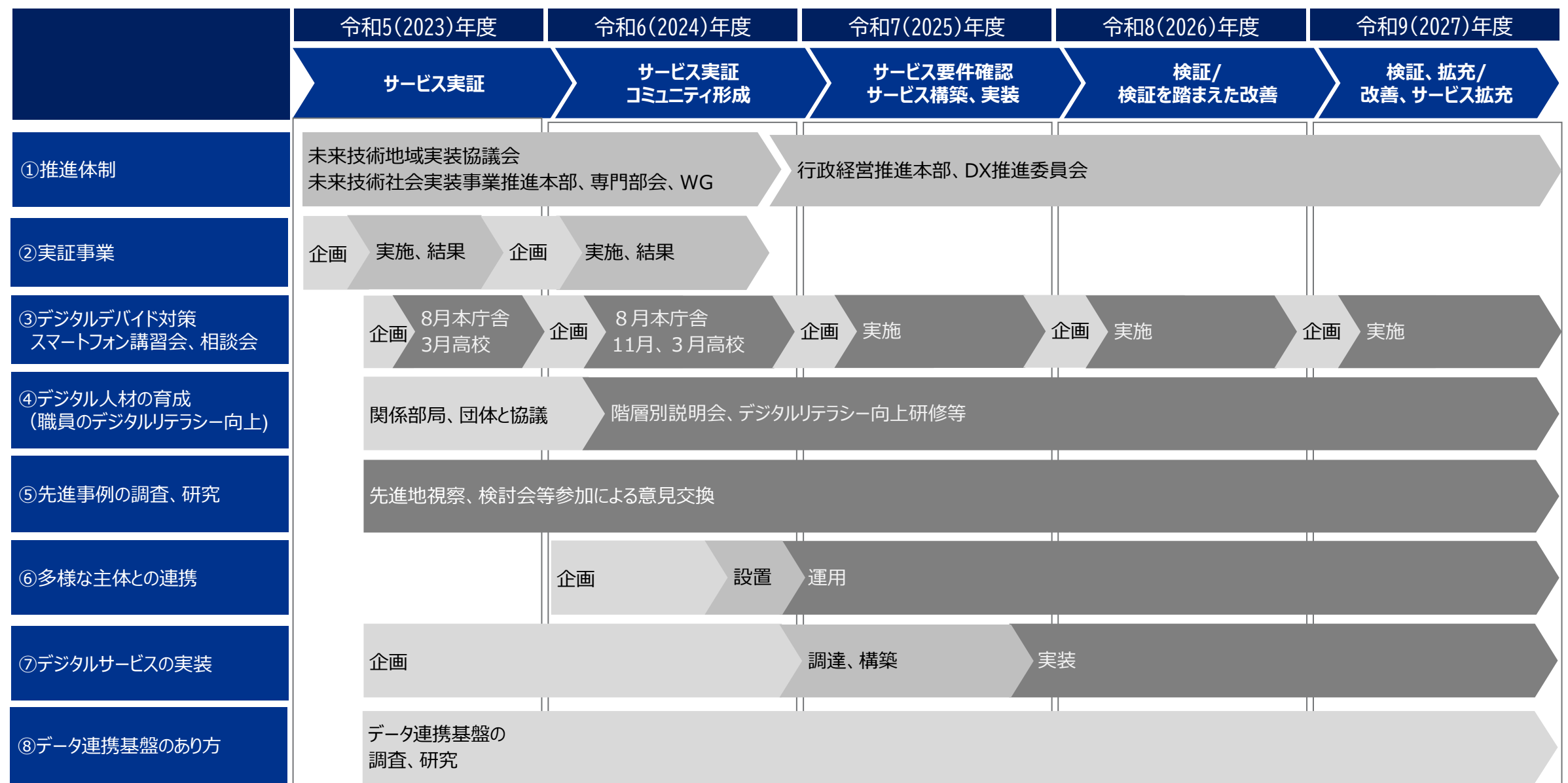
「脱炭素行動の促進」かつ「地域コミュニティの活動促進」に寄与するテーマとし、デジタル地域ポイント等のサービスについて、課題解決に向けたデジタル技術等の試験導入、成果検証の概要やスケジュールを提案すること。

4 スケジュール（予定）

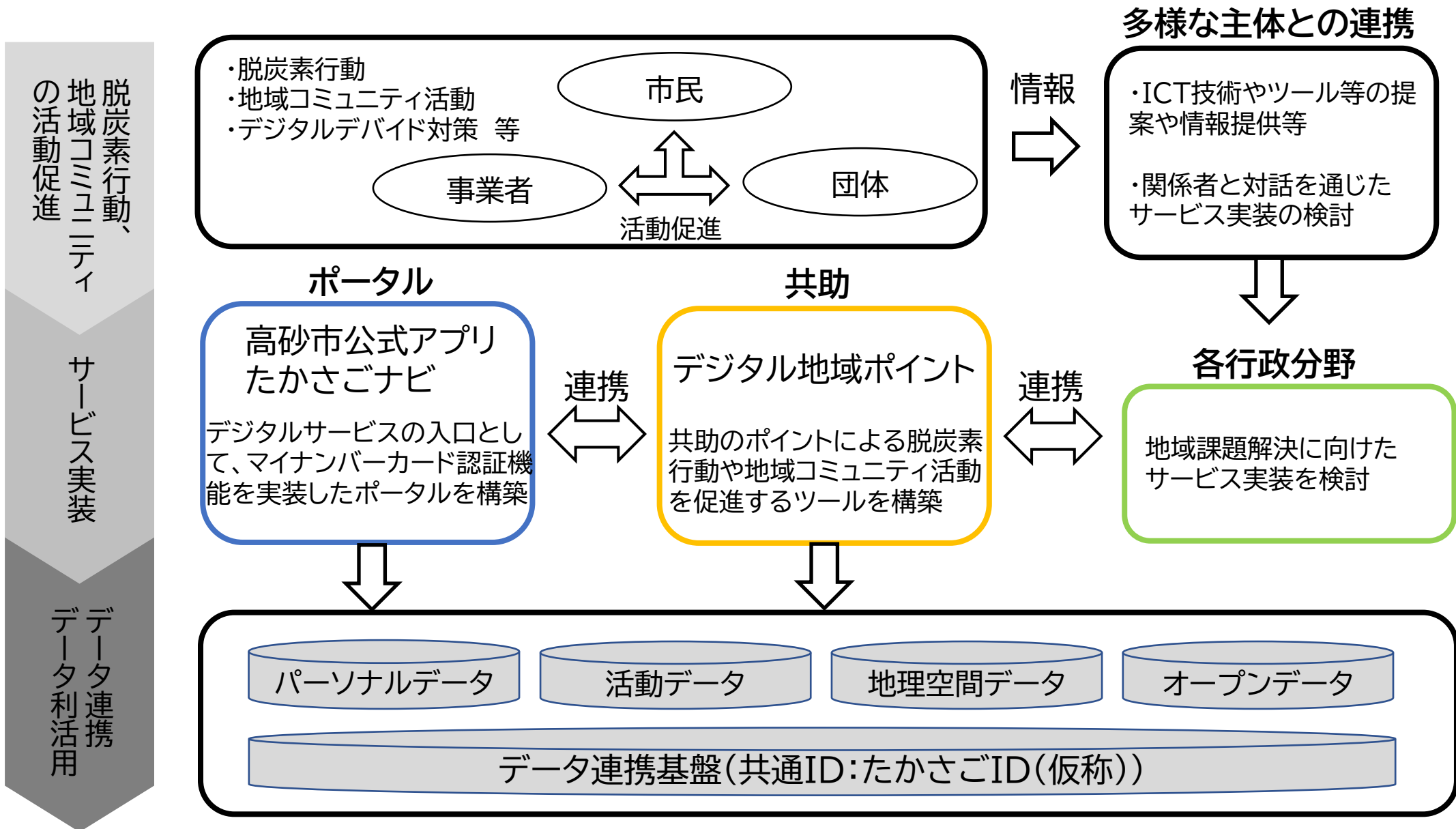
令和6年4月	事業者公募開始
令和6年5月	事業者選定
令和6年6月	契約締結
令和6年7月以降	実証開始

たかさご未来資産を貯めようプロジェクト 全体ロードマップ

デジタルサービス実証の結果からサービス実装に向けた課題等を確認する。また、実装後は、PDCAサイクルにより、効果を検証し、取組内容を改善する。



高砂市におけるICT技術を活用した持続可能なまちづくり (スマートシティ) の推進について



データ連携基盤のあり方について

1 データ連携基盤の構築、運用にあたっての考え方

- (1) 目的、実現したい事項を明確にする。
- (2) サービスの開発・実装から展開し、徐々にその充実を図る。
- (3) データ連携の実需がみえてきた段階で、データ連携基盤の構築を始める。
- (4) 構築にあたっては、「作りこみ」から「使いこみ」に時間と労力を充てる。
- (5) 取組全体の改善を随時、アジャイルに続ける。

2 令和5年度におけるデータ連携基盤の広域利用等に関する取組状況について

- (1) 総務省 地域デジタル基盤活用推進事業（計画策定支援）にて意見交換
- (2) ひょうごスマートシティ推進検討会への参加
- (3) 加古川市広域サービス実装検討連絡会への参加
- (4) 県内スマートシティモデル地区6自治体との個別意見交換
- (5) データ連携基盤等を取扱う事業者との意見交換